



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東
 コード番号 5616 URL <https://ame-kaze-taiyo.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 博之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 楡金 和哉 (TEL) 03-6278-7890
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (2026年2月13日に決算説明動画を当社IRサイトに掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,027	0.6	△7	-	20	-	△4	-
2024年12月期	1,021	6.8	△155	-	△160	-	△163	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△1.71	-	△1.2	2.0	△0.7
2024年12月期	△67.92	-	△41.2	△13.8	△15.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △2百万円 2024年12月期 △2百万円

- (注) 1. 2024年12月期及び2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当事業年度より、代表取締役社長の高橋による講演や執筆に係る手数料収入を「営業外収益」の「受取手数料」から「売上高」に計上する方法に変更したため、2024年12月期に係る売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,006	345	34.3	142.86
2024年12月期	1,042	345	33.2	143.22

(参考) 自己資本 2025年12月期 345百万円 2024年12月期 345百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△4	△44	△36	458
2024年12月期	△250	△89	△0	543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,094	6.4	25	-	28	37.5	30	-	12.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	2,420,550 株	2024年12月期	2,415,550 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	50 株	2024年12月期	50 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	2,419,281 株	2024年12月期	2,412,813 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法）

決算補足説明資料は2026年2月13日にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

決算説明動画は2026年2月13日に下記当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

<https://ame-kaze-taiyo.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の回復基調を維持しており、米などの食料品、原材料や資材価格の上昇幅は緩やかになりつつある一方、地政学的リスクの長期化や金融政策の正常化に伴う金利動向などの影響により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は、各事業の成長及び食品事業や管理部門における運営の効率化等により、当事業年度において上場来初となる経常損益の黒字化を実現しました。

当事業年度における当社の業績は、売上高1,027,929千円（前年同期比0.6%増）、営業損失7,221千円（前年同期は営業損失155,811千円）、経常利益20,518千円（前年同期は経常損失160,490千円）、当期純損失4,146千円（前年同期は当期純損失163,866千円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

なお、当事業年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、当事業年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に詳細を記載しております。

(個人向けサービス)

当事業年度における個人向けサービスの売上高は726,237千円（前年同期比3.7%減）、営業利益は170,876千円（前年同期は営業利益73,591千円）となりました。食品事業については、産直アプリ「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約9,000名、利用するユーザー数は88万人を突破しました。物価高騰の中、本サービスにおいても出品単価・購入単価共に上昇の傾向となりましたが、運営の効率化を進めることで、販売管理費の削減を実現しており、サービスとしての収益力を前年比で大幅に向上しました。旅行事業については、宿泊予約サイト「STAY JAPAN」を2025年4月1日に譲り受け、運営を開始しております。また、子ども向け企画旅行「ポケマルおやこ地方留学」を全国7地域で夏休みに開催しており、参加家族数は前年の143家族と比較して約30%増加し、186家族475名が参加しました。

(法人向けサービス)

当事業年度における法人向けサービスの売上高は301,692千円（前年同期比12.8%増）、営業利益は48,330千円（前年同期は営業利益31,943千円）となりました。自治体事業については、「新しい地方経済・生活環境創生会議」において当社代表の高橋が有識者構成員として提言した「ふるさと住民登録制度」の創設を背景とした関係人口領域、個人向け旅行サービスのアセットを活かした海業や農泊等の旅行領域での新規案件の受託が増えました。結果として、令和7年度の国や地方公共団体からの受託事業の総数が目標として定めた60を超える67と単年度では過去最高の案件数となり、事業の営業利益は過去最高の水準となりました。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約130億2,315万円、②コミュニケーション数は累計で1,274万5,813件、③都市と地方を往来して過ごした日数は累計で18,114日となっております。

なお、当社は2025年4月に株式会社百戦錬磨より、旅行予約サイト「STAY JAPAN」を含む旅行サービス（OTA）事業を譲り受けております。これに伴い、当事業年度より「STAY JAPAN」の実績をインパクト指標に含めており、同時にインパクト指標の名称と集計範囲を一部変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は864,617千円となり、前事業年度末に比べ76,700千円減少いたしました。これは主に売掛金が25,808千円増加しましたが、現金及び預金が85,231千円、未収入金が23,512千円減少したことによるものであります。固定資産は142,353千円となり、前事業年度末に比べ40,756千円増加いたしました。これは主に関係会社社債が30,000千円減少しましたが、ソフトウェアが25,149千円、建設仮勘定が23,760千円、土地が11,713千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,006,971千円となり、前事業年度末に比べ35,944千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は456,289千円となり、前事業年度末に比べ35,797千円減少いたしました。これは主に預り金が7,032千円増加しましたが、短期借入金40,000千円、未払法人税等が5,382千円減少したことによるものであります。固定負債は204,879千円となり、前事業年度末からの増減はありませんでした。

この結果、負債合計は、661,168千円となり、前事業年度に比べ35,797千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は345,802千円となり、前事業年度末に比べ146千円減少いたしました。これは主に繰越利益剰余金が701,567千円増加しましたが、資本準備金が423,853千円、資本金が277,861千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ85,231千円減少し、当事業年度末には458,160千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,449千円となりました。これは主に補助金の受取額26,377千円、未収入金の減少額23,512千円により増加しましたが、売上債権の増加額25,808千円、未払金の減少額21,978千円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44,781千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出32,904千円、有形固定資産の取得による支出12,009千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,000千円となりました。これは、新株予約権の行使による収入4,000千円により増加しましたが、短期借入金の純減少額40,000千円により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「都市と地方をかきまぜる」というミッションのもと、経済性と社会性の両立を果たしながら、都市と地方に山積する社会課題の解決を目指しております。

当社の経営環境は、個人向けサービスの食品事業については、食品EC市場は拡大傾向にあることから、今後も産直アプリ「ポケットマルシェ」の安定した成長を続けるとともに、当社の生産者ネットワークや商品バラエティを活かした事業開発によって更なる成長を目指してまいります。旅行事業については、子ども向け企画旅行「おやこ地方留学」で拠点数の拡大により引き続き成長を図るとともに、宿泊予約サイト「STAY JAPAN」に掲載されている宿泊施設の在庫情報を大手OTAに連携して販売するモデルを構築することなどを通じて、「STAY JAPAN」の早期の収益化を図ります。

また、法人向けサービスにおいては、前年度に拡大しました「ふるさと住民登録制度」の創設等を受けた関係人口領域や、「おやこ地方留学」や「STAY JAPAN」を活かした海業や農泊といった旅行領域での取引自治体数の拡大に加えて、当社ミッションでもある関係人口周辺領域でのソリューション開発を継続することで成長を継続し、食品事業に次ぐ第2の柱へと成長を目指してまいります。

このような状況の下、当社の2026年12月期の業績予想は、売上高1,094,221千円（前期比6.4%増）、営業利益25,055千円（前期は営業損失7,221千円）、経常利益28,210千円（前期は経常利益20,518千円）、当期純利益30,096千円（前期は当期純損失4,146千円）を見込んでおり、上場来初の経常黒字化を達成しました2025年12月期の勢いをそのままに2026年12月期においては営業黒字化を目指してまいります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内での比較可能性を確保するために、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,391	458,160
売掛金	164,891	190,699
商品	51	254
仕掛品	1,333	3,655
貯蔵品	85	75
前払費用	12,971	16,815
未収入金	216,957	193,445
その他	1,657	1,536
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	941,318	864,617
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
建物附属設備（純額）	1,527	886
車両運搬具（純額）	4,135	3,360
工具、器具及び備品（純額）	322	450
土地	—	11,713
建設仮勘定	—	23,760
有形固定資産合計	5,985	40,171
無形固定資産		
商標権	3,845	3,318
ソフトウェア	—	25,149
ソフトウェア仮勘定	—	6,991
無形固定資産合計	3,845	35,459
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	38,400
関係会社株式	23,400	—
関係会社社債	30,000	—
出資金	10	10
敷金	5,004	5,004
差入保証金	15,133	15,001
長期前払費用	3,219	2,400
繰延税金資産	—	5,559
その他	—	348
投資その他の資産合計	91,767	66,723
固定資産合計	101,597	142,353
資産合計	1,042,916	1,006,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,211	34,681
短期借入金	90,000	50,000
未払金	103,307	105,089
未払費用	38,187	33,902
未払法人税等	6,945	1,563
未払消費税等	12,068	13,950
契約負債	2,221	2,333
預り金	205,103	212,135
株主優待引当金	—	2,400
その他	1,042	233
流動負債合計	492,086	456,289
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	4,879	4,879
固定負債合計	204,879	204,879
負債合計	696,966	661,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,853	347,992
資本剰余金		
資本準備金	425,853	2,000
資本剰余金合計	425,853	2,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△705,714	△4,146
利益剰余金合計	△705,714	△4,146
自己株式	△42	△42
株主資本合計	345,949	345,802
純資産合計	345,949	345,802
負債純資産合計	1,042,916	1,006,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,021,678	1,027,929
売上原価	354,857	353,132
売上総利益	666,821	674,797
販売費及び一般管理費	822,632	682,019
営業損失(△)	△155,811	△7,221
営業外収益		
有価証券利息	—	2,458
受取利息	110	957
ポイント還元収入	1,249	662
補助金収入	—	26,377
雑収入	1,647	2,629
営業外収益合計	3,007	33,085
営業外費用		
支払利息	4,404	3,526
チャージバック損失	2,456	480
上場関連費用	48	—
雑損失	777	1,337
営業外費用合計	7,685	5,344
経常利益又は経常損失(△)	△160,490	20,518
特別損失		
減損損失	—	29,362
特別損失合計	—	29,362
税引前当期純損失(△)	△160,490	△8,843
法人税、住民税及び事業税	3,376	863
法人税等調整額	—	△5,559
法人税等合計	3,376	△4,696
当期純損失(△)	△163,866	△4,146

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	595,838	395,838	—	395,838	△541,848	△541,848	—	449,828
当期変動額								
新株の発行	30,015	30,015		30,015				60,030
新株の発行（新株予約権の行使）								—
減資								—
欠損填補								—
当期純損失（△）					△163,866	△163,866		△163,866
自己株式の取得							△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	30,015	30,015	—	30,015	△163,866	△163,866	△42	△103,878
当期末残高	625,853	425,853	—	425,853	△705,714	△705,714	△42	345,949

	純資産合計
当期首残高	449,828
当期変動額	
新株の発行	60,030
新株の発行（新株予約権の行使）	—
減資	—
欠損填補	—
当期純損失（△）	△163,866
自己株式の取得	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	△103,878
当期末残高	345,949

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	625,853	425,853	—	425,853	△705,714	△705,714	△42	345,949
当期変動額								
新株の発行								—
新株の発行(新株予約 権の行使)	2,000	2,000		2,000				4,000
減資	△279,861	△425,853	705,714	279,861				—
欠損填補			△705,714	△705,714	705,714	705,714		—
当期純損失(△)					△4,146	△4,146		△4,146
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△277,861	△423,853	—	△423,853	701,567	701,567	—	△146
当期末残高	347,992	2,000	—	2,000	△4,146	△4,146	△42	345,802

	純資産合計
当期首残高	345,949
当期変動額	
新株の発行	—
新株の発行(新株予約 権の行使)	4,000
減資	—
欠損填補	—
当期純損失(△)	△4,146
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△146
当期末残高	345,802

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△160,490	△8,843
減価償却費	1,583	3,513
減損損失	—	29,362
のれん償却額	—	3,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△163	3
受取利息	△110	△957
支払利息	4,404	3,526
有価証券利息	—	△2,458
上場関連費用	48	—
補助金収入	—	△26,377
チャージバック損失	2,456	480
売上債権の増減額(△は増加)	△25,512	△25,808
棚卸資産の増減額(△は増加)	△223	△2,514
未収入金の増減額(△は増加)	26,310	23,512
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	179
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,064	1,469
未払金の増減額(△は減少)	△36,925	△21,978
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,270	1,882
未払費用の増減額(△は減少)	△12,887	△4,284
預り金の増減額(△は減少)	△27,590	7,032
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,700	△3,394
その他の負債の増減額(△は減少)	△686	△1,168
小計	△242,824	△23,785
利息の受取額	76	923
利息の支払額	△3,949	△4,110
補助金の受取額	—	26,377
チャージバック損失による支払額	△2,456	△480
法人税等の支払額	△865	△3,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,018	△4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,375	△12,009
無形固定資産の取得による支出	△269	△32,904
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—
関係会社株式の取得による支出	△23,400	—
関係会社社債の取得による支出	△30,000	—
長期前払費用の取得による支出	△3,379	—
差入保証金の差入による支出	△12,307	△376
差入保証金の回収による収入	233	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,499	△44,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△40,000
新株の発行による収入	60,030	—
新株予約権の行使による収入	—	4,000
自己株式の取得による支出	△42	—
上場関連費用の支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△36,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,578	△85,231
現金及び現金同等物の期首残高	882,969	543,391
現金及び現金同等物の期末残高	543,391	458,160

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「受取手数料」として独立掲記しておりました代表取締役社長の高橋による講演や執筆に係る手数料収入については、当事業年度よりインパクト共創室を設置する組織変更を行っており、インパクト共創に関連する事業活動の重要性が高まっていることから、当事業年度より「売上高」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」5,518千円は、「売上高」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市と地方の分断という社会課題を当社のミッションである「都市と地方をかきまぜる」ことで解決するため、関係人口を創出する複数の事業を行っており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、製品・サービスの特性及び経済的特徴の類似性に基づき、事業セグメントを集約した「個人向けサービス」及び「法人向けサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下の通りであります。

報告セグメント	製品及びサービスの種類
個人向けサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品事業：産直アプリ「ポケットマルシェ」、ふるさと納税プラットフォーム「ポケマルふるさと納税」等 ・ 旅行事業：宿泊予約サイト「STAY JAPAN」、子ども向け企画旅行「ポケマルおやこ地方留学」等 ・ 地方婚活支援事業：結婚相談所「ちは婚！」
法人向けサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体事業：関係人口創出、販路拡大等の自治体支援サービス ・ インパクト共創事業：インパクト共創に関連するサービス

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当事業年度より、代表取締役社長の高橋と代表取締役副社長の権藤による共同代表制に移行すると共に、経営資源の最適化及び執行体制の強化のために事業本部の設置等の組織変更を実施しており、事業活動の実態をより適正に反映させ、事業ごとの戦略立案と遂行による成長を加速することを目的として、報告セグメントを従来の「関係人口創出事業」の単一セグメントから「個人向けサービス」及び「法人向けサービス」の2つに変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	個人向け サービス	法人向け サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	754,284	267,393	1,021,678	—	1,021,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	754,284	267,393	1,021,678	—	1,021,678
セグメント利益又は損失 (△) (注2)	73,591	31,943	105,534	△261,346	△155,811
その他の項目					
減価償却費	166	—	166	1,417	1,583
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。
 3. セグメント資産については、各報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	個人向け サービス	法人向け サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	726,237	301,692	1,027,929	—	1,027,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	726,237	301,692	1,027,929	—	1,027,929
セグメント利益又は損失 (△) (注2)	170,876	48,330	219,206	△226,428	△7,221
その他の項目					
減価償却費	1,430	—	1,430	2,083	3,513
のれんの償却額	3,037	—	3,037	—	3,037
減損損失	29,362	—	29,362	—	29,362

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。
3. セグメント資産については、各報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	自治体事業	その他	合計
外部顧客への売上高	710,509	261,874	49,294	1,021,678

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	自治体事業	その他	合計
外部顧客への売上高	657,668	288,486	81,774	1,027,929

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

個人向けサービスにおいて、のれんの減損損失29,362千円を計上しており、のれんの未償却残高はありません。なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	23,400	—
持分法を適用した場合の投資の金額	20,410	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△2,989	△2,398

(注) 関連会社でありました株式会社百戦錬磨は、同社が2025年9月10日付で当社以外を引受先とする第三者割当増資を実施したことで、当社の議決権の所有割合が低下したため、関連会社に該当しなくなりました。従って、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)」には、同社が当社の関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)を含めております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	143.22円	142.86円
1株当たり当期純損失(△)	△67.92円	△1.71円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△163,866	△4,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△163,866	△4,146
普通株式の期中平均株式数(株)	2,412,813	2,419,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年12月31日)	当事業年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	345,949	345,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	345,949	345,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,415,500	2,420,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。